

子どもの多様な居場所・学びの場を 地域につくろう

日時 2023年11月20日(月) 13:30～16:00

参加方法 会場/オンライン/アーカイブ (後日録画配信)

場所 スペース・オルタ (新横浜駅徒歩8分/申込みフォームで地図参照)

申込み フォームで受付 (裏面参照) <参加費無料>

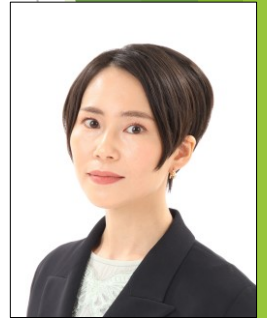
基調講演 ▶ 私たちは不登校をどう考えればいいのか

講師：貴戸理恵氏 (関西学院大学教授)

今日、市場原理に基づく教育の捉え方が広がるなか、「多様な進路」の一環としての不登校と、貧困や障害などが絡むいわゆる「濡れ落ちた」不登校の二極化が起きているように捉えられます。前者は多様性の確保が、後者には福祉的介入が必要で、いっしょくたに不登校の問題とみなすことはできません。多様な学びの選択肢があり自分に合ったやり方を選べることは大事ですが、「選択」が自己責任に結びつき、問題を個人で抱え込まれる点で別の「いきづらさ」もあります。

社会的背景や親や支援者といった共感的な伴走者の人たちの立場も踏まえ、不登校運動・研究の視点から不登校をどのように考えればよいか共有します。

著書：『「コミュ障」の社会学』『「生きづらさ」を聴く』等



パネルディスカッション ▶ 多様な居場所・学びの場を地域につくる

—子どもを枠にはめない多様な取組み—

学校になじめない子どもたちが学び育つための多様な取組みが地域で生まれてきています。その中には行政等の支援を受けておらず、活動拠点がなく公園や公共施設等を点々と活動しているところもあります。親、多様な学びの実践者、専門家の方々それぞれの立場から意見交換を行い、協同組合をはじめとした団体や行政等との協働による支援や連帯をどのようにしていったらよいか、ともに考える場とします。

パネラー (藤沢市)
藤沢子どもの多様な
学び応援団代表
コーディネーター 米澤美法氏

パネラー (横浜市)
NPO法人居場所そら
代表理事
水信理恵氏

パネラー (横浜市)
一般社団法人
かけはし代表
廣瀬貴樹氏



コメンテーター 貴戸理恵氏

研究フォーラム2023 開催趣旨

◆増える不登校や生きづらさを抱える子どもたち

現在、日本は少子化で児童・生徒数が年々減少しているにも関わらず、小中学生の不登校は29.9万人で過去最多となりました（前年度比22・1%増/2022年度文科省調査）。これは10年前の2.5倍となりますが、背景にはいじめ、家庭の事情、学校との不和、HSC（人一倍敏感な子ども）など繊細な感性、発達障がい等などさまざまな要因が考えられています。

こうした中、不登校のために学校で勉強する機会を失ってしまった児童・生徒に対して、学校への登校を強制せず、それぞれにあった学習環境を保障するため「教育機会確保法」が2016年に定められました。しかしながら、不登校の児童・生徒の行き場、居場所が限られているなかで、当事者親子の多くは「学校に行かねばならない・行くべき」「勉強はどうするんだ」といった観念と行けない現実との狭間で、悩み・苦しみながら孤立していき、不安を募らせています。不登校は、学校や親だけで解決できる問題ではなく、そこには「学校とは何か」「学びとは何か」という問いも内在しています。

2022年の小中高生の自殺者数は514人、統計の残る1980年以降では最多となりました。このような状況に対して文科省の有識者会議は、コロナ禍における学校の一斉休業などが影響しており、とりわけ家庭に居場所のない子どもたちが追いつめられた可能性を示唆しています。

◆子どもの多様な居場所・学びの場の取り組み

一方、家庭や学校とは違う、子どもたちがゆっくり休める・安心できる場、ありのままにいられ、そしてやりたいことができる時間と環境、子どもの自然に育つ力を大切にする居場所（フリースペース）や多様な学びの場（フリースクール等）が、地域で不登校を経験した親や元当事者、元教師など、多くの市民によって試行錯誤しながら様々なかたちで取り組みが広がってきています。

しかし、こうした取り組みの多くは公的支援が弱いとともに、支援を受ける機会が少なく、運営資金の不足が課題となっています。日本はGDPに占める初等教育から高等教育への公的支出の割合が2.8%（2019年）と、OECD加盟37か国中36位となっています。そして学校で苦しみ悩む子どもたちを応援する民間による取り組みへの支援がほとんどない状況です。

◆「研究フォーラム2023」開催の目的

以上のような問題意識を踏まえて、既存の教育のあり方に合わせるが無理であるという子どもたちのメッセージ等を大事にしながら、子どもの多様な居場所・学びの環境づくりに、私たち協同組合をはじめとした市民や団体などは地域で何ができるのか。また行政等との協働等について、「研究フォーラム2023」ではそれらの展望と課題を考える機会とします。

申し込み方法

- ①右記二次元コードより申込みフォームへアクセスして、必要項目を記入の上送信してください。
または
- ②URL <https://forms.gle/4ciUEhYaTLHrPJwA9>にアクセスして必要項目を記入の上送信してください。
申し込み後、申し込み完了メールが届きます。



★アーカイブ（録画）の視聴をご希望の方も必ずお申し込みください。

申込〆切 11/16（木）

主催 「研究フォーラム2023」実行委員会

実行委員会参加団体：中央労働金庫神奈川県本部 こくみん共済coop<全労済>神奈川推進本部 神奈川県漁業協同組合
神奈川県生活協同組合連合会 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団
公益社団法人神奈川県地方自治研究センター 生活クラブ生活協同組合
福祉クラブ生活協同組合 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会
NPO法人ワーカーズ・コレクティブ協会 社会福祉法人いぎいき福祉会
認定NPO法人WE21ジャパン 女性・市民コミュニティバンク NPO法人参加型システム研究所

協 賛：生活協同組合ユーコープ 生活協同組合パルシステム神奈川 神奈川県労働者福祉協議会
JA神奈川県中央会 生活クラブ生協・東京 生活クラブ共済事業連生活協同組合連合会
オルタスクエア株式会社

後 援：神奈川県 横浜市子ども青少年局 川崎市

お問合せ

「研究フォーラム2023」事務局（特非）参加型システム研究所内
〒231-0006 横浜市中区南仲通4-39 石橋ビル4F TEL 045-222-8720